



産業廃棄物処理計画実施状況報告書

令和 5年 6月 23日

尼崎市長 殿

提出者

住所

〒660-0856

尼崎市東向島西之町1番地

氏名 (法人にあつては名称及び代表者氏名)

日本製鉄株式会社 関西製鉄所 尼崎地区

副所長 木谷 茂

電話番号

06-6411-7724

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第10項の規定に基づき、令和 4 年度の産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

事業場の名称	日本製鉄株式会社 関西製鉄所 尼崎地区
事業場の所在地	尼崎市東向島西之町1番地
事業の種類	2234 鋼管製造業
産業廃棄物処理計画における計画期間	2022年4月1日から2023年3月31日

産業廃棄物処理計画における目標値

項目	目標値	項目	目標値
排出量	27774 t	全処理委託量	4,509 t
自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	0 t	優良認定処理業者への処理委託量	4,509 t
自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	0 t	再生利用業者への処理委託量	1 t
自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	23,265 t	認定熱回収業者への処理委託量	30 t
自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	0 t	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	338 t

※事務処理欄

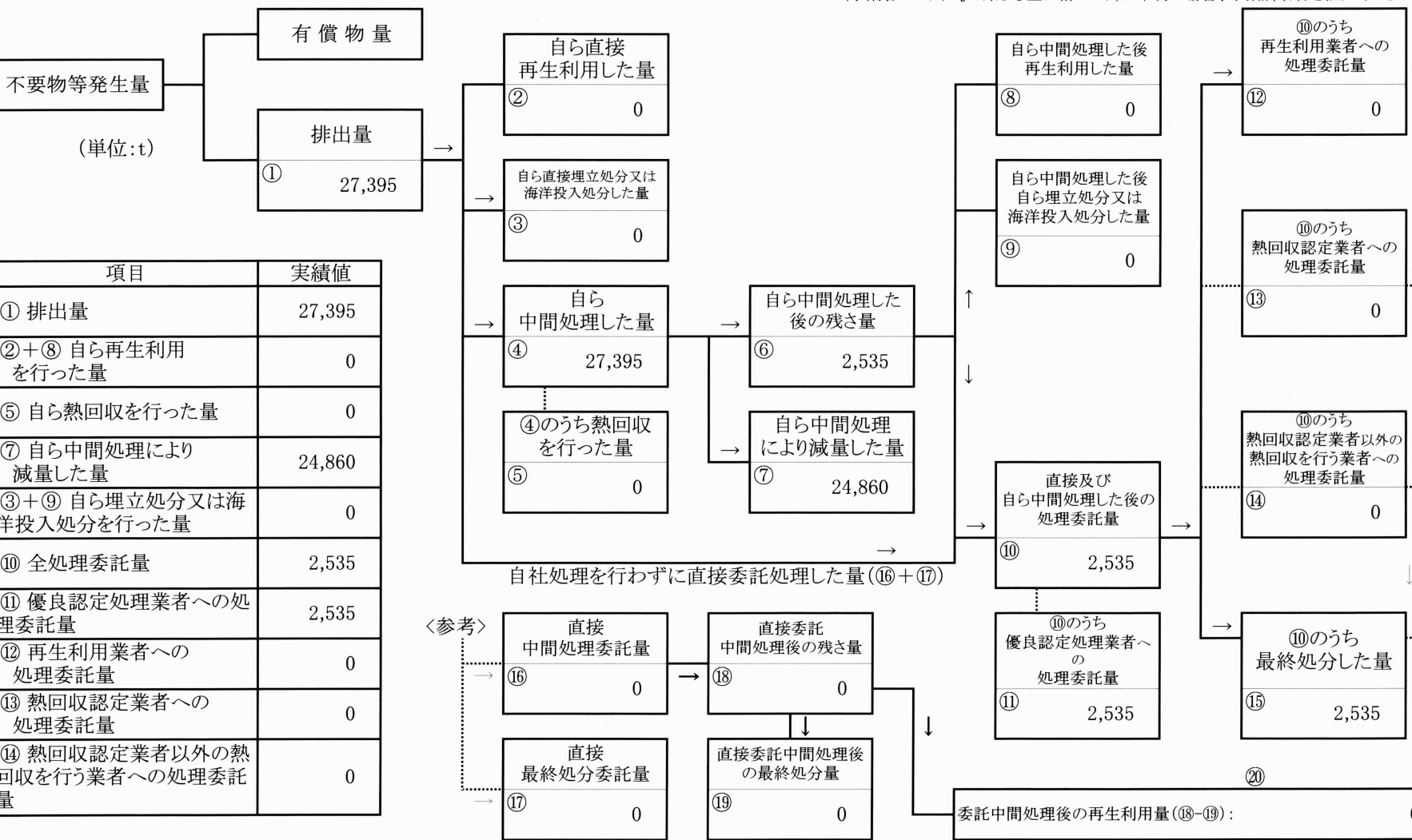
計画の実施状況

(産業廃棄物の種類： 0200 汚泥)

事業者コード： 日本製鉄株式会社
関西製鉄所

地域コード： 71(尼崎)

(事業者コード(28J)で始まる全10桁コード)が不明の場合、事業所名称を記入ください。)



計画の実施状況

(産業廃棄物の種類： 0300 廃油)

事業者コード： 日本製鉄株式会社
関西製鉄所

地域コード： 71(尼崎)

(事業者コード(28Jで始まる全10桁コード)が不明の場合、事業所名称を記入ください。)

不要物等発生量

(単位:t)

有償物量

排出量

①

435

自ら直接
再生利用した量

②

0

自ら直接埋立処分又は
海洋投入処分した量

③

0

自ら
中間処理した量

④

0

自ら中間処理した
後の残さ量

⑥

0

自ら中間処理
により減量した量

⑦

0

自ら中間処理した後
再生利用した量

⑧

0

自ら中間処理した後
自ら埋立処分又は
海洋投入処分した量

⑨

0

直接及び
自ら中間処理した後の
処理委託量

⑩

435

⑩のうち
再生利用者への
処理委託量

⑫

0

⑩のうち
熱回収認定業者への
処理委託量

⑬

0

⑩のうち
熱回収認定業者以外の
熱回収を行う業者への
処理委託量

⑭

435

⑩のうち
最終処分した量

⑮

30

⑯

委託中間処理後の再生利用量(⑮-⑯):

0

自社処理を行わずに直接委託処理した量(⑮+⑯)

<参考>

直接
中間処理委託量

⑮

435

直接委託
中間処理後の残さ量

⑰

30

直接
最終処分委託量

⑱

0

直接委託中間処理後
の最終処分量

⑲

30

項目	実績値
① 排出量	435
②+⑧ 自ら再生利用を行った量	0
⑤ 自ら熱回収を行った量	0
⑦ 自ら中間処理により減量した量	0
③+⑨ 自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量	0
⑩ 全処理委託量	435
⑪ 優良認定処理業者への処理委託量	435
⑫ 再生利用者への処理委託量	0
⑬ 熱回収認定業者への処理委託量	0
⑭ 熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	435

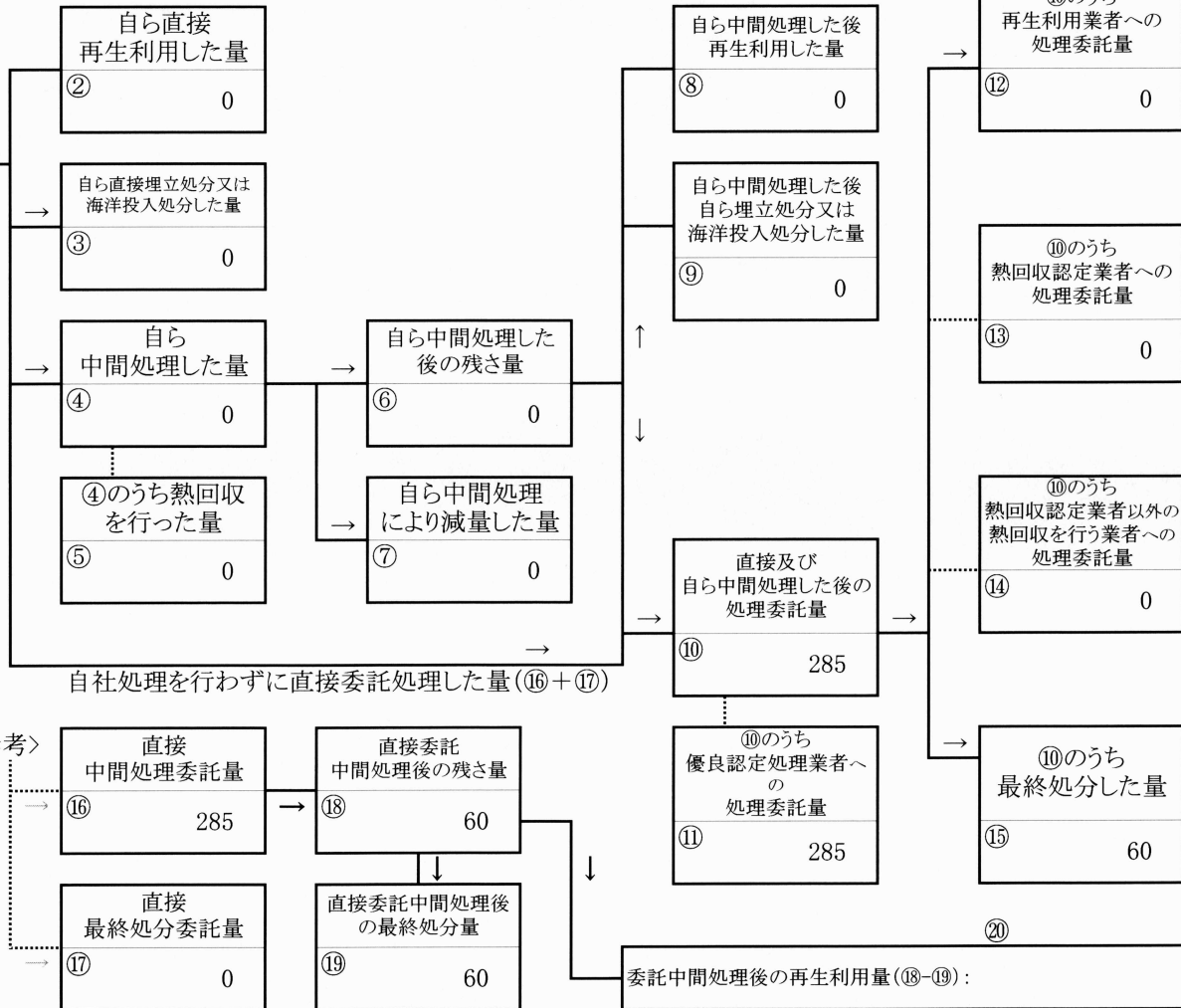
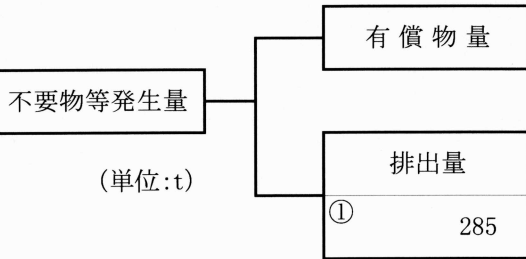
計画の実施状況

(産業廃棄物の種類： 0600 廃プラスチック類)

事業者コード： 日本製鉄株式会社
関西製鉄所

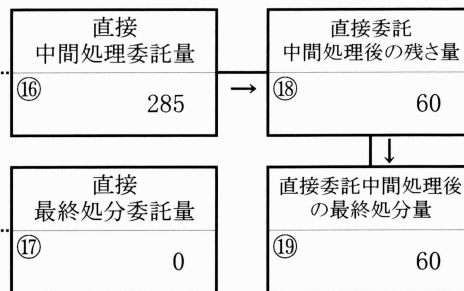
地域コード： 71(尼崎)

(事業者コード(28J)で始まる全10桁コードが不明の場合、事業所名称を記入ください。)



項目	実績値
① 排出量	285
②+⑧ 自ら再生利用を行った量	0
⑤ 自ら熱回収を行った量	0
⑦ 自ら中間処理により減量した量	0
③+⑨ 自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量	0
⑩ 全処理委託量	285
⑪ 優良認定処理業者への処理委託量	285
⑫ 再生利用業者への処理委託量	0
⑬ 熱回収認定業者への処理委託量	0
⑭ 熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0

<参考>



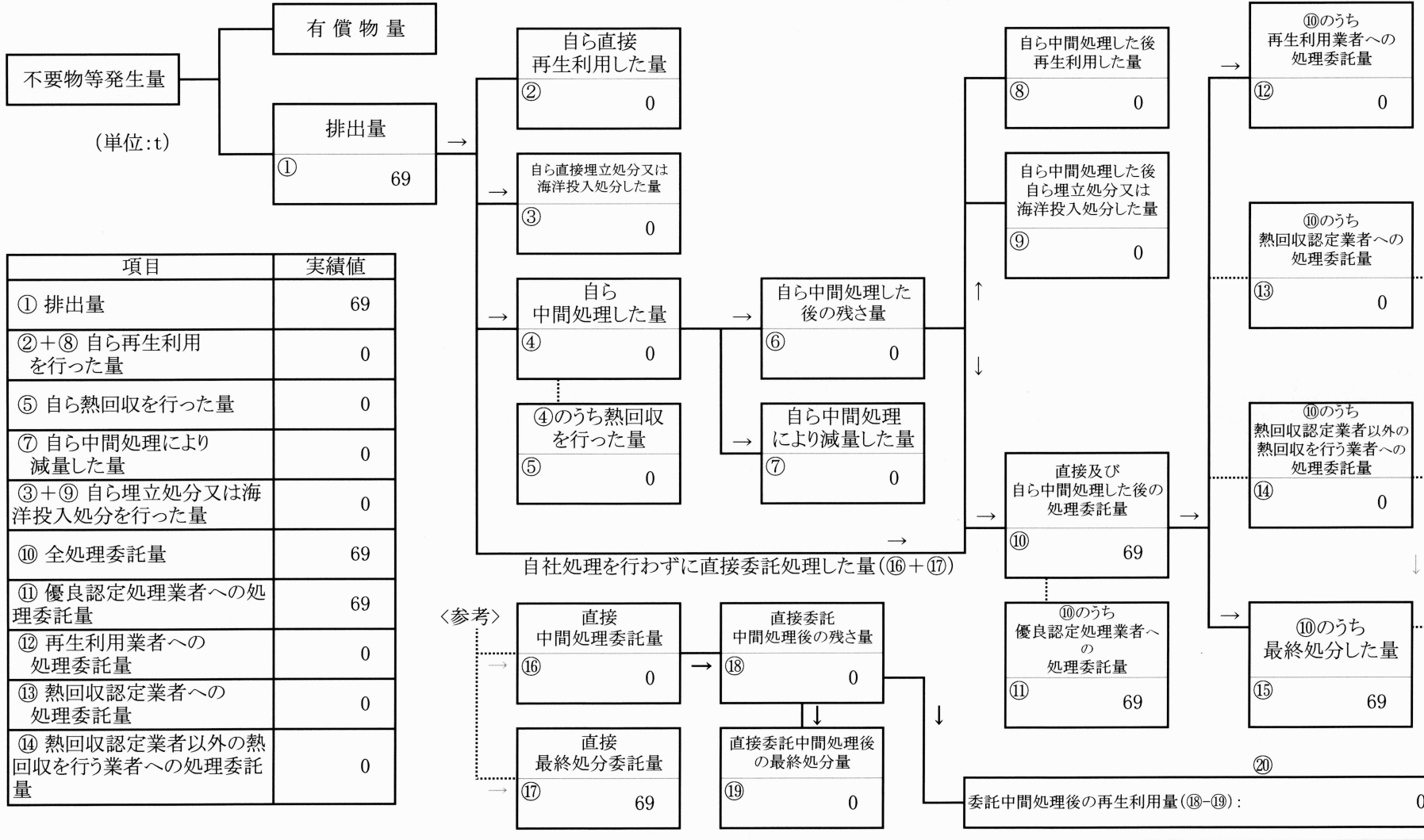
計画の実施状況

(産業廃棄物の種類： 1400 鉱さい)

事業者コード： 日本製鉄株式会社
関西製鉄所

地域コード： 71(尼崎)

(事業者コード(28J)で始まる全10桁コード)が不明の場合、事業所名称を記入ください。)



計画の実施状況

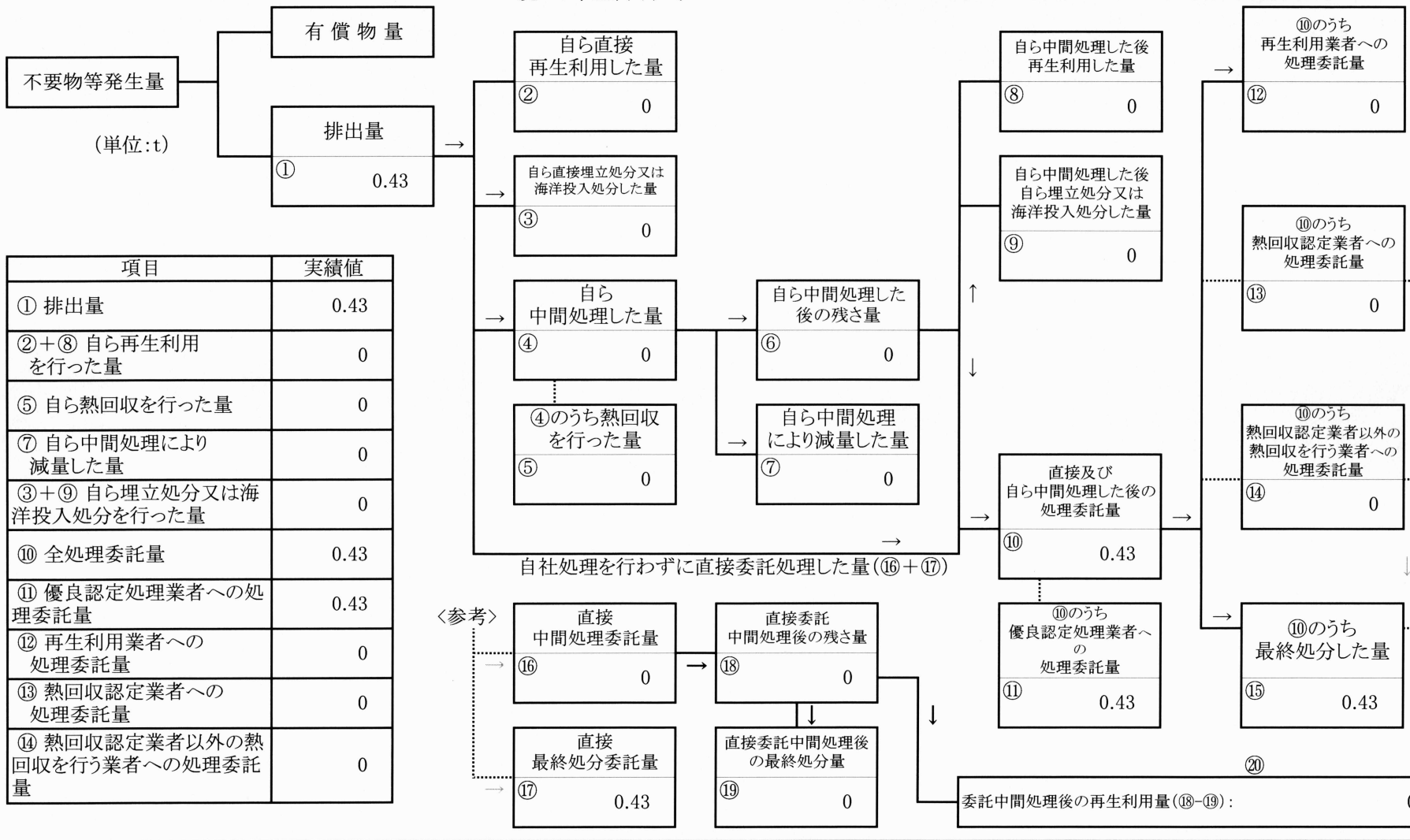
(産業廃棄物の種類： 2200 管理型混合廃棄物(以下、含まれる産業廃棄物の種類))

事業者コード： 日本製鉄株式会社
関西製鉄所

地域コード： 71(尼崎)

(事業者コード(28J)で始まる全10桁コード)が不明の場合、事業所名称を記入ください。

廃プラ、金属くず等



計画の実施状況

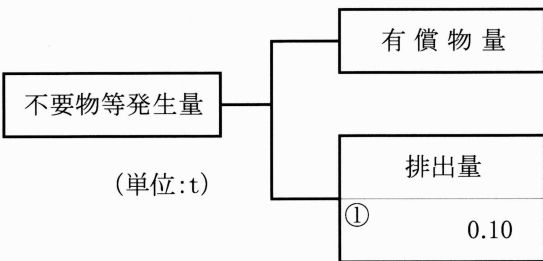
(産業廃棄物の種類： 2500 水銀使用製品産業廃棄物(以下、含まれる産業廃棄物の種類))

事業者コード： 日本製鉄株式会社
関西製鉄所

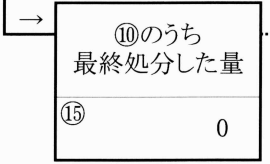
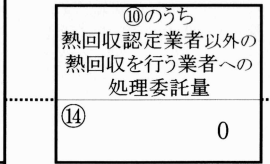
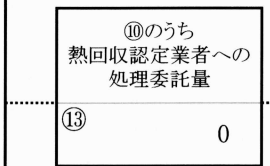
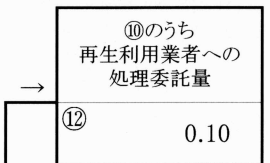
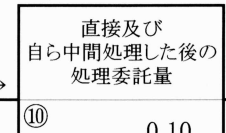
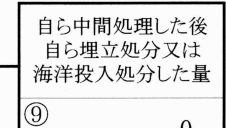
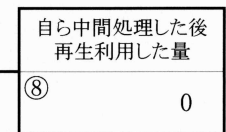
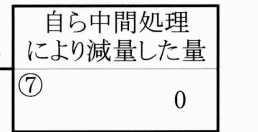
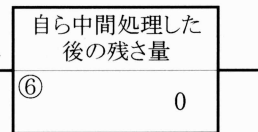
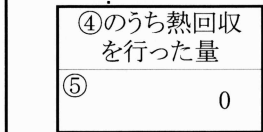
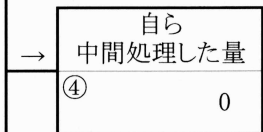
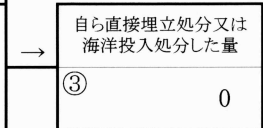
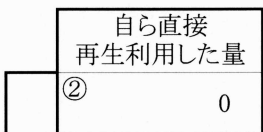
地域コード： 71(尼崎)

(事業者コード(28J)で始まる全10桁コード)が不明の場合、事業所名称を記入ください。)

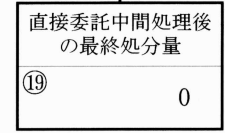
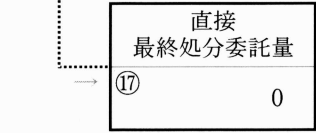
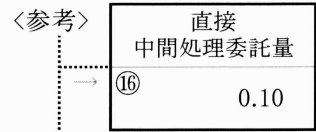
HIDランプ



項目	実績値
① 排出量	0.10
②+⑧ 自ら再生利用を行った量	0
⑤ 自ら熱回収を行った量	0
⑦ 自ら中間処理により減量した量	0
③+⑨ 自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量	0
⑩ 全処理委託量	0.10
⑪ 優良認定処理業者への処理委託量	0.10
⑫ 再生利用業者への処理委託量	0.10
⑬ 熱回収認定業者への処理委託量	0
⑭ 熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0



自社処理を行わずに直接委託処理した量(⑯+⑰)



委託中間処理後の再生利用量(⑱-⑲): 0.10

(第3面)

備考

- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載した目標値を記入すること。
- 4 第2面には、前年度の産業廃棄物の処理に関して、①～⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14)に掲げる量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の量
 - (2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
 - (3) ③欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
 - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした産業廃棄物の当該中間処理前の量
 - (5) ⑤欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
 - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
 - (7) ⑦欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
 - (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
 - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
 - (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量
 - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
 - (13) ⑬欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量
 - (14) ⑭欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記入すること。
- 6 産業廃棄物の種類が2以上あるときには、産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により産業廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。